

中部電に立ち入り

浜岡データ不正で規制委 2

米ドル/円
153.95-96
↑-0.84

円安抑止 日米図る

レートチェック、意表つく 3



各党の党首らの主な主張

自民 高市総裁	「責任ある積極財政」、安保・外国人政策の転換 - 食料品の消費税ゼロは国民会議で議論し秋の臨時国会に法案提出 - 財政の持続可能性に配慮
中道 野田 共同代表	- 生活者ファーストで家賃補助や奨学金減税 - 食料品の消費税率を0%に、赤字国債発行せず秋までに実現 - 原発新増設を認めず
維新 藤田 共同代表	- 現役世代を元気にしていく社会保障改革 - 感情論でない外国人政策
国民 玉木代表	- もっと手取りを増やす - 所得税や住民税の控除の壁、後期高齢者医療の窓口負担見直し
参政 神谷代表	- 減税を中心に国民の負担率を35%まで下げる - 移民の受け入れ拡大止めたい
共産 田村委員長	- 消費税は廃止をめざし、まずは5%に、大企業への減税の見直し - 大軍拡には断固反対
れいわ 大石 共同代表	- 消費税廃止 - 市場に配慮して国債発行しないのはおかしい

首相「消費税、秋に法案提出」

第51回衆院選(2月8日投開票)は27日に公示される。与野党の7党首らは26日、日本記者クラブ主催の党首討論会に臨んだ。減税を訴える論戦を繰り広げた一方、上昇圧力を強める長期金利など財政膨張に対する「市場の警鐘」に向き合う議論は乏しかった。

(関連記事3、4面、社会面、要旨7面に)

自民、中道改革連合、日本維新の会、国民民主、参政、共産、れいわ新選組の7党の党首らが参加した。高市早苗首相(自

衆院選、減税前のめり

党首討論「市場の警鐘」軽視

きょう公示

日本経済新聞

1月27日

火 曜 日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

HITACHI

新しい景色をすべての人へ。
日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp